

地 域 福 祉 課

地域福祉課事業概要

地域福祉課は、児童福祉、ひとり親家庭等福祉、障害児・者福祉等の地域福祉事業を主業務とし、配偶者暴力相談支援事業等の専門的業務を実施している。

また母子保健事業の一部について、地域保健課と連携しながら実施している。

1 地域福祉事業

(1) 民生委員・児童委員

「民生委員法」に基づき、地域社会の福祉増進を図るため、市の区域に配置されている委員の委嘱・解嘱事務及び活動費、交付金事務に関する業務を行っている。

(2) 児童福祉

「児童福祉法」に基づく児童扶養手当及び「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく特別児童扶養手当に関する認定事務を行っている。

(3) ひとり親家庭等福祉

「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子・寡婦福祉資金の審査・貸付に関する事務及び母子自立支援員による母子家庭・父子家庭・寡婦の生活一般の相談指導等を行っている。

(4) 高齢者福祉

満百歳者に対する祝品等の贈答事業や、公的年金等を受給していない老人福祉施設入居者に対し法外援護給付金の支給を行っている。

(5) 障害児・者福祉

障害者の福祉の推進を図るため、市が行う在宅重度障害者等の手当の給付に対して市へ補助金を交付するとともに、在宅の重度身体障害児・者の日常生活用具の取付費の補助を行っている。

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、障害のある人に対する誤解や偏見を解消し、誰もが暮らしやすい社会づくりを進めるために、障害のある人への差別に関する相談等を行っている。

(6) 戦傷病者の援護

「戦傷病者特別援護法」に基づき、戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の支給及び修理に関する事務を行っている。

(7) 児童手当事務指導監査

「児童手当法」に基づき、児童手当の認定・支払事務の適切な運営を図るため管内各市（松戸市、流山市、我孫子市、柏市）の指導監査を行っている。

(8) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

児童・障害・高齢者の区別をせず、全ての県民を対象に福祉の総合相談や生活支援の活動を24時間365日体制で行う中核地域生活支援センターの運営に関し、運営要綱に基づき松戸圏域（松戸市、流山市、我孫子市）の関係機関と保健福祉活動の充実のための連絡調整会議を開催している。

2 配偶者暴力相談支援事業

平成16年6月1日から配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を開始した。

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（DV防止法）に基づいて、DV被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

3 母子保健事業

医療給付事業のうち、療育医療について地域福祉課で担当し、不妊対策事業のうち、特定不妊治療費助成事業について地域保健課と連携して行っている。

1 地域福祉事業

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表1-1(1) 民生委員・児童委員配置状況（平成27年3月31日現在）（単位：人）

区分 市名	定数	現 員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任 児童委員	計	男	女
平成26年度	887	782	63	845	232	613
松戸市	538	477	35	512	142	370
流山市	163	141	14	155	43	112
我孫子市	186	164	14	178	47	131

(2) 児童福祉

ア 児童扶養手当

父母の離婚等により、児童を監護・養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

認定事務は、各市に移譲されている。

(ア) 児童扶養手当受給者数

表1-2)-ア-(ア) 児童扶養手当受給者数（単位：世帯）

市名	受給世帯数
平成26年度	—
松戸市	—
流山市	—
我孫子市	—

(イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表1-2)-ア-(イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別（単位：世帯）

区分 年度	世 帯 類 型 別							
	生別母子世帯		死 別 母子世帯	未 婚 の 母子世帯	障 害 者 世 帯	遺 棄 世 帯	そ の 他 の 世 帯	計
	離 婚	そ の 他						
平成24年度	-	-	-	1	-	-	-	1
平成25年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する 20 歳未満の児童を監護している父若しくは母又は養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表 1 - (2) - イ 特別児童扶養手当受給状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位: 人)

区分 市名	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
平成 26 年度	1,532	356	143	407	678	6	-	769	821
松 戸 市	581	160	56	175	204	2	-	337	260
流 山 市	198	44	17	57	85	1	-	102	102
我 孫 子 市	194	32	19	40	117	1	-	73	136
柏 市	559	120	51	135	272	2	-	257	323

(3) ひとり親家庭等福祉

母子家庭・父子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子福祉資金貸付状況

表 1 - (3) - ア 母子福祉資金貸付状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位: 件)

区分 市名	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	特例児童扶養
平成 26 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松 戸 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流 山 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我 孫 子 市	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-

イ 寡婦福祉資金貸付状況

表 1 - (3) - イ 寡婦福祉資金貸付状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位: 件)

区分 市名	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
平成 26 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松 戸 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流 山 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我 孫 子 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 高齢者福祉

ア 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣からの祝状及び記念品を贈呈している。

表 1 - (4) - ア 満百歳者（平成 27 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

区分 市名	満百歳者	左の内訳	
		男	女
平成 26 年度	115	20	95
松 戸 市	60	9	51
流 山 市	36	7	29
我 孫 子 市	19	4	15

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表 1 - (4) - イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

区分 年度	支給額（円）	支給実人員	支給総額（円）
平成 24 年度	-	-	
平成 25 年度	-	-	-
平成 26 年度	-	-	-

(5) 障害児・者福祉

ア 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表 1 - (5) - ア 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況
（平成 27 年 3 月 31 日現在）

区分 市名	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数(人)	補助金額(円)	件数(人)	補助金額(円)
平成 26 年度	126	6,067,975	5	255,175
松 戸 市	4	207,600	4	203,275
流 山 市	16	730,925	1	51,900
我 孫 子 市	106	5,129,450	-	-

イ 重度身体障害者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害児・者の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成している。

表 1 - (5) - イ 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

市名	件数	内容	補助金 (円)
平成 26 年度	13	特殊便器、入浴補助用具、他	252,670
松 戸 市	13	特殊便器、入浴補助用具、他	252,670
流 山 市	-	-	-
我 孫 子 市	-	-	-

ウ 障害者条例相談支援事業

「障害のある人もない人もともに暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、広域専門指導員が配置され、障害のある人への差別に関する相談や県民に対する条例周知や啓発活動を行っている。また、知事に委嘱された地域相談員と連携を図って相談に応じている。

(ア) 広域専門指導員の活動状況

表 1 - (5) - ウ - (ア) 差別等に関する相談活動件数及び相談受付件数

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区分	差別等 相談活 動件数	差別等相談活動件数の内訳						その他の 相談件数 実数
		電話	来所 面接	訪問 面接	関係機関 連絡・調 整	事例検討 会・会議	その他	
平成 26 年度	444	130	15	27	228	28	16	66

(イ) 地域相談員の委嘱

表 1 - (5) - ウ - (イ) 地域相談員委嘱状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位: 人)

区分 市名	相談員数			
	身体障害者相談員	知的障害者相談員	その他相談員	計
平成 26 年度	19	7	12	38
松 戸 市	12	5	11	28
流 山 市	7	2	1	10

*我孫子市は東葛飾障害者相談センターの管轄である。

(6) 戦傷病者の援護

ア 管内戦傷病者数及び援護状況

戦傷病者手帳所持者からの請求により、補装具の給付、医療券の交付及びJR乗車券の引換証(変更)の交付を行っている。

表1-(6)-ア 補装具の交付等の状況 (平成27年3月31日現在)

区分 市町村	戦傷病者手帳 所持者数	補装具の支給件数	医療券の交付件数	乗車券引換証(変 更)の交付件数
平成26年度	42	2	-	-
松戸市	13	2	-	-
流山市	5	-	-	-
我孫子市	13	-	-	-
柏市	11	-	-	-

イ 戦傷病者遺族相談員・戦傷病者相談員を委嘱している。

表1-(6)-イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員委嘱状況 (単位:人)

市町村	松戸市	流山市	我孫子市	柏市	合計
戦没者遺族相談員	1	松戸市と兼務	1	我孫子市と兼務	2
戦傷病者相談員	-	-	-	-	-

(7) 児童手当事務指導監査

管内4市における児童手当事務について、指導監査を行っている。

表1-(7) 児童手当事務監査状況(隔年実施)

市名	25年度 実施月	26年度 実施月
松戸市	-	2月
流山市	-	2月
我孫子市	-	2月
柏市	-	2月

(8) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは、平成 16 年 10 月から相談等の事業を始めたが、健康福祉センターは、これをサポートするとともに、関係機関との連絡調整会議を開催している。

1-(8) 連絡調整会議開催状況

開催日	平成 26 年 10 月 20 日 (月)
場所	松戸健康福祉センター会議室
内容	(1) ほっとねっと活動報告 (2) 障害者グループホーム等支援事業活動報告 (3) 中核地域生活支援センターの地域における役割について 個別相談事例、地域活動事例 (4) 地域 (各市) との連携について (意見交換)
構成員・参加者	松戸市、流山市、我孫子市、社会福祉協議会、特別支援学校、 児童相談所、中核地域生活支援センターほっとねっと、 松戸健康福祉センター 計 32 名

2 配偶者暴力相談支援事業

平成 16 年 6 月 1 日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV 防止法) に基づいて配偶者暴力相談支援センターに指定され、事業を開始した。

配偶者 (婚姻関係と同様の事情にある者を含む)、又は元配偶者からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 2 配偶者暴力相談支援状況

区分 年度	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分		
平成 24 年度	581	545	445	151	149	150	430	396	295	3	—
平成 25 年度	589	497	425	177	170	165	412	327	260	1	22
平成 26 年度	446	365	325	108	102	100	338	263	225	3	21

3 母子保健事業

(1) 療育医療

療育医療（児童福祉法第 21 条の 9）は、結核で長期療養を必要とする児童を指定医療機関に入院させて医療給付を行うほか、学用品・日用品の給付を行うもので、平成 26 年度の申請者は 1 人であった。

(2) 不妊対策事業

ア 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成 17 年 1 月から開始している。

表 3 - (2) - ア 特定不妊治療費助成実施状況

年度	実件数	延件数
平成 24 年度	454	830
平成 25 年度	505	872
平成 26 年度	559	969